

東アジア共同体構想に於ける ヴェトナムの位置

大石 悠 二*

緒 言

最近数年の間に、日本国内では「東アジア共同体」をめぐる論議が盛んで、百家争鳴の観を呈している。数多くの研究書が出版され、また専門の政策提言機関や学術団体も発足した。さらに国際会議やシンポジウムもしばしば開催されている。

ところが、この共同体の枠組み自体はまだ星雲状態で固まらず、その構想が具体化するには、今後かなりの紆余曲折を経るだろう。しかし、どのような形で誕生するにせよ、関係諸国の間でヴェトナム社会主義共和国が惑星的存在となるのは、ほぼ間違いあるまい。

筆者は2007年9月、インドシナ半島の沿海部を南北縦断し、ドイモイ（新しい変化＝刷新）体制下で経済発展の目覚ましいヴェトナムを実地踏査した。この小論は、私的感懐を交えた見聞録である。

第1章 国際経済に統合

2007年1月11日、ヴェトナムは世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）への加入を正式に承認された。150番目の加盟国である。これによって同国はWTOの定める世界共通の貿易秩序を受け入れ、輸入関税の引き下げや撤廃、補助金の廃止など、徹底した自由化と市場開放を

義務付けられた。

その21年前の1986年、社会主義を国是とする共和国は刷新政策の採用に踏み切り、中国と同様に計画経済から市場経済への転換を急いでいたが、WTO加盟で国際経済へ完全に統合されることになった。

しかし、ヴェトナムが国際社会に受け入れられるまでには、さまざまな困難を乗り越らねばならなかった。加盟申請は1995年のこと、その後の歳月を加入手続きに費やした。まず加盟に関する作業部会の中から28カ国・地域と交渉を行い、相手の提示する条件を受け入れねばならなかった。この過程で先方は事実上の拒否権を有しているので、ヴェトナムとしては社会主義的の制度と思考を放棄・譲歩するしかなかった。

最後の、そして最大の難関は、長い年月に亘り不倶戴天の敵だったアメリカとの交渉である。結局、ヴェトナムは市場経済の総本山の要求をほとんど丸呑みして、2006年5月、ようやく妥結に漕ぎつけた。その結果、この社会主義国家は慣れ親しんだ計画経済を放棄して、加盟までにWTOの標準に合わせて新規の立法や制度の変更を迫られた。国際競争力に欠ける幼稚産業の保護のため、これまで認められて来た猶予期間の設定も例外なく拒否された。

あまりにも厳しい加盟条件に対して、国内の守旧派から異論も出たが、国家指導部は外圧を利用して反対論を押し切った。刷新政策の下で、ヴェトナムが経済のグローバル化（グローバリゼーション）に遅れを取らないためには、この世界組織に是非とも加盟しなければならないと判断したからである。

2007年11月30日提出

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科教授 国際経営論
キーワード：刷新（ドイモイ）政策、ASEAN

ヴェトナムは人口 8,300 万（2005 年推計）、南シナ海に沿って細長く伸びた国である（145 頁の地図参照）。フランスの植民地支配と日本の占領を経験した後、第二次世界大戦の終結からすぐの 1945 年 9 月 2 日、革命指導者ホー・チ・ミンが独立を宣言したが、新生国家は間もなく旧宗主国のフランスを相手に長い歳月にわたって戦わねばならなかった。1954 年、反仏民族解放戦争によりややく勝利を収めたものの、冷戦下の東西両陣営の思惑から、統一ヴェトナムは実現せず、その国土と国民は南北に分断されてしまった。

その後、アメリカが「南」を支援してヴェトナムに武力介入すると、「北」は兵員と武器を南部に送り込んで世界一の最強国と戦った。1973 年、莫大な犠牲を払った末に停戦に持ち込み、アメリカを撤退に追い込んだ。さらに 2 年後の 1975 年、武力南進で「南」政権を打倒し、ようやく国家統一の悲願を達成した。

しかし、その後のヴェトナムは、かつての味方のカンボジアや中国と軍事紛争を起こして国際的に孤立し、また性急な「南」の社会主義化に失敗して経済的に疲弊した。そこで 1986 年、中国の改革開放政策に倣って、統一共和国は政治の社会主義体制を維持しながら、刷新政策によって市場経済に移行したのである。

ハノイは紅河（ホンハ）の下流の低湿地に発達した都市で、かつてフランスのインドシナ総督府が置かれ、そして現在は統一ヴェトナムの首都である。この大河は中国の雲南省からヴェトナムに流れ込んで肥沃な沖積平野を形成し、穀倉地帯を潤している。

21 世紀の初頭、筆者がハノイを訪れた際、空港と市内の間は一面の水田地帯だった。農民は二毛作の稲田で、一方で稲刈り、他方で田植えに忙しかった。ヴェトナムは主食の米を自給自足どころか、大量に輸出している。そこが今では工場用地に転用され、市内に通ずる道路の両側には外資系有名企業の立て看板が並んでいる。

刷新政策が始まって 20 余年、今なお農民が人口の過半数を占めているとはいえ、積極的な外資導入で工業化は第一の稔りの時期にさしかかった。



ハノイの空港から市内に通ずる道路脇に建つ外資系企業の看板



ハノイ市内には外資系豪華ホテルの高層建築が目立つ

日本の住友商事が造成したタンロン工業団地は既に満杯となり、キヤノン、パナソニック（松下電器）、デンソーなどが立地している。

ひと頃まで日本企業は工場の海外立地に活路を見出し、大挙して中国に押し寄せたが、反日感情の噴出、環境問題の深刻化、賃金の上昇、元高の傾向などに嫌気が差し、ヴェトナムに目を転じた。ここは低廉な労働力が豊富で、対日感情もまずまずである。

実際、人件費は驚くほど安く、工場労働者の給料は、ハノイのような大都市でも、2006 年 2 月に引き上げられた外資系企業の法定最低賃金は月額 87 万ドン（約 55 ドル）に過ぎない。

ハノイの旧市街は植民地時代の名残りをとどめ、街路樹の緑が赤い屋根に黄色の壁の建物を覆う。しかし、刷新政策の下で、街の風景は変貌が著しい。外資系の高級ホテルの高層建築がそびえ、低

い町並みを見下ろしている。新興住宅地には、外国人居住者や新時代の富裕層向けの豪華な集合住宅が出現している。

外国人客向け高級ホテルのロビーでは、欧米人よりもアジア系ビジネスマンが目立つ。対越投資は東北アジアから日本の他に韓国や中国、そして東南アジアから台湾、香港、シンガポールの華人資本が流れ込む。アメリカからの投資は低迷していたが、2006年、インテル社が半導体工場に6億ドルの大型投資を行ったので、一挙に前面に躍り出た

モーターバイクの奔流

ハノイの市内では自動二輪車（オートバイ）が奔流となり、鉄砲水のような勢いである。首都は爆音と警笛で喧騒の巷と化し、静かな佇まいは昔の話となった。排気は緑豊かな街の空気を汚染し、マスクをかけて運転する者も少なくない。大人は二人乗りが認められ、小さい子は数に入らない。夫婦の間に二人の子供、一家4人が乗っているのを良く見かける。ハノイの風物詩とも言うべき自転車の大群は、すっかり駆逐されてしまった。

筆者は1970年代の初め、東京で発行される時事週刊誌の戦時特派員として南ヴェトナムの首都サイゴン（現ホーチミン市）に滞在し、毎晩、砲爆撃の響きを聞いた。当時はヴェトナム戦争が最高潮で、「南」の首都はゲリラ部隊によって遠巻きに包囲されていた。市の中心部からさほど遠くない自由爆撃地帯には、毎夜のように米空軍のB52重爆撃機が飛来して、北・解放勢力の接近を防ぐため爆弾の雨を降らせた。

戦時下のサイゴンでは、その頃既にオートバイの普及によるモータリゼーションが進行していた。ここではバスや鉄道の公共交通機関が未発達だったので、ホンダ、スズキ、ヤマハ、カワサキの日本製オートバイが町中を走り回り、文字通り庶民の足となっていた。この便利な乗り物は製造企業にかかわらず、すべてホンダと呼ばれた。

厳戒措置の一環として、夜間外出禁止令が施行されていた。午後10時になると、あれほどうるさかったバイクの騒音がびたりと止み、無人の街



オートバイはヴェトナム人の生活必需品（ホーチミン市内で）

は静まり返る。時折り、銃声が響いた。そして夜の静寂を破り、爆撃の轟音が遠雷のようにとどろいた。時には窓ガラスが振動し、沖積層の軟弱地盤の上に立つ建物が揺れた。

オートバイによる交通渋滞が30年遅れで、ハノイでも見られるようになった。この便利で手軽な乗り物の価格は、ヴェトナムの所得水準から決して安いものではないが、市場経済の下で、それだけ市民の懐が豊かになったと言うべきだろう。その価格は、日本製の場合、月収の20倍以上に相当した。現在は低価格の中国製や国産車が競合して、一般庶民にも高嶺の花ではなくなった。この耐久消費財の普及は、新時代の到来を雄弁に物語る。

WTOへの加盟によって、経済自由化は、ますます加速された。新聞雑誌は越字、英字、仏字紙（誌）を問わず、建設工事の入札公告、幹部社員招聘の広告を掲載している。

実際、ヴェトナムは国際経済の渦に巻き込まれ、土産物屋は自国通貨のドンよりも米ドルや日本円を歓迎する。1万円札1枚を両替すると、なんと139万8,500ドンになり、束の間の百万長者気分になる。南北統一の達成後、ヴェトナムは経済危機に直面し、物価が高騰した。実際、刷新政策採用直後の1987年、インフレ率は872パーセントを記録し、紙幣の額面は、0の数が増えてしまった。ホテルの荷物運びに渡すチップでさえ2万ドンが相場。ちょっとした買い物で、分厚い札束がちまちま消えてしまう。

第2章 東アジア共同体の設立へ

2007年8月8日、東南アジア諸国連合（Association of South-East Asian Nations: ASEAN）は設立40周年の記念日を迎えた。そして同年11月20日、加盟10カ国の首脳はシンガポールに会合同し、ASEAN憲章を採択した。この歴史的文書は、地域の平和と安定、民主化促進、人権尊重、地球温暖化対策などを謳い上げているが、同時に加盟国の内政不干渉、満場一致の原則を確認し、さらに2015年を目途に経済共同体を創設するよう宣言している。

東アジア「経済」共同体は、事実上出来上がっているといえよう。二国間の、あるいは特定国とASEAN加盟10カ国との自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）や経済連携協定（Economic Partnership Agreement: EPA）が締結され、この他に包括的経済枠組み協定、統合イニシアティブなど、経済協力のさまざまな網の目が、東アジアを広く覆い、絡みあっているからだ。ASEANは想定される東アジア共同体の中核となり得る。常設事務局を持つのは大きな強みである。

刷新政策で穏健化

ASEANはもともと反共連合で、旗揚げの1967年はインドシナ半島の戦火が激しく燃え盛った時期であり、当時の北ヴェトナム（正式名称はヴェトナム民主共和国で、社会主義共和国と称するようになったのは、南北統一以後のことである）の脅威を念頭に置いて結成された。

原加盟国はタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンの親米5カ国（後に産油国のブルネイが加わる）、いずれもアメリカの主張するように、インドシナ半島が共産化すれば、東南アジア諸国は将棋倒しの状態になるというドミノ理論を信奉していた。

だが、その後の国際情勢は、大きな変化を遂げた。1975年、ヴェトナムは武力統一を果たした後、国境紛争を機に隣国のカンボジアに侵攻して長期間に亘って駐兵し、さらに対米戦争中に援

助を惜しまなかった中国とも矛を交えた。

実際、一時期のヴェトナムはインドシナ半島の覇権国家にのしかかったが、1986年以降、刷新政策の下で外交的に穏健化し、1995年にASEANに迎え入れられた。そして、1997年ラオスとミャンマーが、1999年にはカンボジアが加わった。これで加盟国は10カ国を数え、アジアだけでなく全世界に存在感を増した。

東南アジアの現代史を回顧すると、アメリカ流のドミノ理論は、全く逆に作用した。ヴェトナムを始めとして、ラオス、カンボジア、それにミャンマーの社会主義諸国が、相変わらず一党支配体制を崩さないものの、軒並み市場経済を採用した。つまり資本主義に向かって将棋倒しになったのである。

このような変化を経て、ASEANは反共連合から脱皮し、政治体制の異なる国々を包含しながら、地域協力を志向する組織に成長した。常設の事務局を設置し、首脳や閣僚、専門家が定期的に会議を開く。そして組織の外からも参加を得て、拡大会議を開催する。

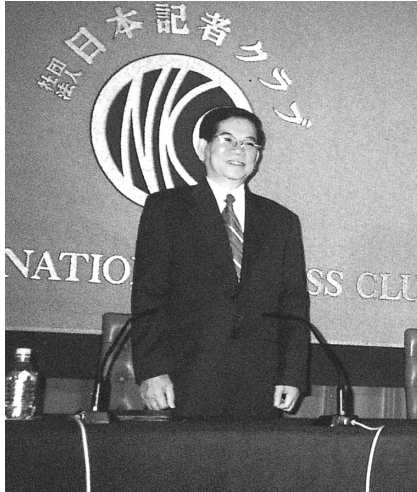
これにはさまざまな組み合わせがあり、ASEAN10カ国プラス3（日本、中国、韓国）、これに大洋州からオーストラリアとニュージーランドを加えたプラス5、さらに南アジアからインドを加えてプラス6。合計16カ国になる。

2007年11月、先述のASEAN設立40周年記念総会の際には、域外からも各国要人が開催地のシンガポールに集まり、ASEANプラス6カ国の合計16カ国で東アジア首脳会議を開催した。これが想定される東アジア共同体に移行すれば、その枠組みは名称から逸脱し、その目的も拡散しかねない。

この枠組みの設定には、国際政治の思惑が絡んでいる。2005年、第1回の東アジア首脳会議がマレーシアの首都クアラルンプールで開催された際、この枠組みが問題になった。ASEANプラス3では、中国の存在があまりにも大きくなってしまふ。当時、日本は中国と険悪な関係に陥っていたので、アメリカの有力な同盟国オーストラリアまで加えるよう主張し、アジアの枠を乗り越えて



図：岩井デザイン



東京で記者会見に臨むグエン・ミン・チエット国家主席

しまったのである。

2007年11月、ヴェトナムのグエン・ミン・チエット国家主席は国賓として来日し、国家元首として天皇、皇后両陛下を表敬訪問した。また、福田康夫首相と会談し、日越関係の緊密化を約した。同主席は東京の日本記者クラブで記者会見を行い、その場に筆者も同席した。質疑応答の際に筆者が東アジア共同体の枠組みについて質問したところ、域外からの参加（つまり、オーストラリアやインドなどの共同体加盟）を排除しないとの感触を得た。

インドシナ東西回廊

ダナンはヴェトナム第三の人口を擁し、細長い国土のほぼ中央に位置して、南シナ海に面した港湾都市である。旧市街は広い入り江の奥にあり、対岸の半島とは建設中の長大橋で結ばれる。湾内には三つの港があり、その一つティエンサは、水深が12メートルあって十分なため、大型のコンテナ船が接岸できる。

この港町はヴェトナムの近現代史の舞台となった。1847年、フランスの軍艦が砲撃し、インドシナ征服の端緒を開いた。それから1世紀余り後の1965年、ヴェトナム戦争の激化に連れて、アメリカはダナンの浜辺に海兵隊を上陸させ、空

爆だけでなく地上戦にも兵力を投入した。今も広大な米軍基地の跡地があり、戦争の歴史を現在に伝えている。

この港湾都市はインドシナ半島を横断する「東西回廊」の発着点として、脚光を浴びるようになった。ティエンサ港を基点に、この長い一筋の道はインドシナ半島の脊梁山脈を越えてラオスに入り、メコン河の流域に出る。そしてタイを通過して、最後にミャンマーのモーラミヤイン港に達する。全長1,500キロメートル、南シナ海とベンガル湾が、陸路で結ばれる。

想定される東アジア共同体は島嶼諸国（シンガポール、フィリピン、インドネシアなど）と大陸諸国（ヴェトナムなどのインドシナ半島諸国）に大別できるが、この回廊は大陸部の低所得諸国を結んで、経済的離陸に貢献するだろう。

ダナンから旧街道を離れて、新道が湾内の波打ち際に沿って延び、程なく山地に突き当たる。そのハイヴァン（海雲）峠越えが難関だったが、2005年、日本の資金と技術援助で全長6.3キロメートルのトンネルが開通し、交通事情は大幅に緩和された。旧都フエまでは約100キロメートル、自動車で3時間の道程である。

この道路はヴェトナムを南北に縦断する幹線の1号公路（国道1号）であるが、片側1車線の生活道路でもあり、長距離路線バス、トラック、オートバイ、自転車、水牛、通行人が行き交う（一部区間では交通料を徴収している。しかし、



フエ近郊のグエン王朝の霊廟には海外から観光客が訪れる

自動車専用の高速道路ではない)。

フエはフランスの武力に屈したグエン王朝の都、香河(フオンハ)の河畔にある城郭都市である。王宮は世界遺産に指定され、世界各国から観光客を引寄せている。

この古都は国土と民族を分断した北緯17度線の南に位置し、ヴェトナム戦争の激戦地である。1968年の旧正月(テト)攻勢で、「北」の正規軍・解放勢力が王宮を一時占拠して内部に立て籠もった。しかし、アメリカ軍の砲爆撃で大損害をこうむった末に、撤退を余儀なくされた。この戦闘で由緒ある建物は破壊され、市街戦で町並みは灰燼に帰した。

東西回廊はフエ北方のドンハーで1号公路から分岐し、山岳地帯に差し掛かり、ラオスに入る。ヴェトナム戦争中、北から南へ補給路、いわゆるホーチミン・ルートが通っていた。

奇妙なことに、このインドシナ半島横断の交通動脈は、既に開通しているとも、まだこれからともいえよう。回廊のほとんどは在来の道路をつなぎ合わせたもので、片側1車線が大半の区間を占め(場所によっては、すれ違うのがやっとの往復1車線!)、未舗装の場所さえある。

やがて東西回廊は、メコン河の流域に出る。この国際水路はチベット高原に発し、インドシナ半島を北から南へ流れる。ラオスのサワンナケート、タイのムクダハーンを結んで、2006年12月、メコン河に架かる国際橋が開通して、交通の便は渡し舟時代よりずっと便利になった。

東西回廊によって、国境を越えた国際分業体制が出来ている。タイの工場で生産された部品がヴェトナムに運ばれ、製品に組み込まれる。輸送は現在のところ海路で2週間ほどかかるが、東西回廊の陸路なら日数の大幅短縮が可能になる。

メコン国際橋の開通は時間のかかる渡船を不要にし、迅速な物流を促した。今後は国境で荷物の積み替えをなくし、通関や出入国手続きを簡素化すれば、東西回廊は物流の太い動脈となるだろう。また内陸国のラオスは、交通が便利になれば、ヴェトナムとタイの間で素通りされる懸念もあるが、両国よりも安い賃金水準を梃子に企業誘致を狙っ

ている。東西回廊沿いに、既に経済特区が設置された。

第3章 共栄圏から共同体へ

かつて軍国日本が提唱した「大東亜共栄圏」は、敗戦と共に雲散霧消してしまった。これは欧米列強の植民地主義を東アジアから一掃し、日本が盟主になるという構想だった。その意図は、日中戦争の長期化に伴う米英蘭三国の包圍陣を打破し、戦争遂行に必要な天然資源の確保だった。

太平洋戦争の初期、日本が現在のASEAN諸国の戦場で勝利を収め、共栄圏は実現したかに見えた。だが、日本の占領政策は拙劣で、民心の離反を招いた。日本の侵攻は、欧米列強の再来に過ぎなかったのである。この歴史の教訓は、東アジア共同体構想に影響を与えている。つまり、日本は積極的・主導的役割を演じるのを慎み、舞台の袖に身を置かねばなるまい。

今なお「大東亜共栄圏」と「大日本帝国」は、ヴェトナムにかすかな痕跡をとどめている。

1940年7月、日本の同盟国のナチ・ドイツは、欧州戦争(第二次世界大戦)でフランスを屈服させた。日本がハワイ真珠湾の米海軍基地を奇襲攻撃する1年半前のことである。

敗戦国のフランスは国土の北半分をドイツの支配にゆだね、南仏の古都ヴィシーに対独協力の傀儡政府を樹立した。海外のフランス領土は、統治機構も駐屯軍も新政権に忠誠を誓ったが、一部の愛国軍人は徹底抗戦を呼号してヴィシー政権に抵抗した(後の大統領のシャルル・ドゴールが、その人である)。

東京はベルリンを通じてヴィシーに外交的圧力をかけ、フランス領インドシナに日本軍の駐留を認めさせた(仏印進駐)。こうして日本は戦略物資の天然ゴムと貴重な食糧の米を入手し、また、ヴェトナム北部経由で中国の蒋介石・国民党政権に流れる軍事援助を遮断した。

そして1941年12月8日のハワイ空襲で、太平洋戦争に突入する。続いて日本軍は東南アジアのイギリス植民地マレー半島とシンガポールを攻撃

した。日本海軍の攻撃機は仏印進駐で得たヴィエトナムの基地から発進し、英国海軍の主力艦2隻を撃沈した。

日本軍は破竹の勢いで進撃し、次々にアジアの欧米植民地を占領した。日本側の名称「大東亜戦争」は、大東亜共栄圏と二重写しとなる。日本とフランスの複合支配下で、ホー・チ・ミンは越南（ヴィエトナム）独立同盟（ヴィエト・ミン）を組織し、日仏双方に抵抗を始めた。

1941年3月、名目だけのゲエン王朝が独立を宣言して、バオ・ダイ（保大）帝が即位し、その下に親日政権が発足したが、それはヴィエトナム現代史の短い挿話に過ぎない。

1945年、太平洋戦争で日本が降伏すると、大東亜共栄圏はたちまち消滅してしまったが、ヴィエトナムは大きく変わった。日本軍国主義の撤収で、フランス植民地主義がインドシナ半島に復活した。だが、7年半に及ぶ戦争の末に、フランス軍（その中には、北アフリカ植民地出身のイスラーム教徒の兵士も混じっていた）はヴィエトミン軍に敗北した。

そして戦後処理のジュネーブ会議で、1954年7月、ヴィエトナムの国土は北緯17度線を境界に、南北に分断された。

しかし、新たな戦雲がヴィエトナムを覆う。世界最強の軍隊・米軍がはるばる太平洋を越えてやってきて、破壊の限りを尽くした。「南」の首都サイゴンは、ヴィエトナム戦争中、前線から東の間の慰安を求める帰休米兵で溢れかえり、けばけばしい歓楽街が繁昌していた。

男が戦場で死ぬ一方で、女は食うために米兵の交際相手となり、白昼から臆面もなく手をつないでサイゴンの繁華街を闊歩する。その一方で子連れ乞食が道端に座り込んで、かぶっていた菅笠を前に置いて通行人に布施を求める。夫は戦場に駆り出されているのか、それとも戦死してしまったのか。彼女の乳飲み子は歩道の硬い敷石の上に置かれているために、まだ柔らかい後頭部がすっかり平らになっていた。

だが、米軍撤退後の1975年、サイゴンは北ヴィエトナム正規軍の総攻撃で陥落し、建国の父に因

んでホーチミン市と改称された（若い日本人観光客は、土産物の民芸雑貨や一晩で縫い上げられる民族衣装のアオザイには夢中になっても、地名の謂れを知らないし、知ろうともしない）。

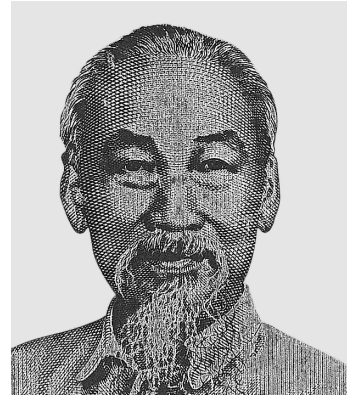
統一ヴィエト

ナムの国家指導原理は、ホーチミン思想である。しかし、社会主義国にありがちな個人崇拜は控えて、街中に極彩色の肖像画が見られない。だが、ヴィエトナム国民はバック・ホー（ホー伯父さん）に毎日対面している。額面が異なってもすべての紙幣に、おなじみの顔が刷られているからである。

フランスの植民地時代、サイゴンで最高級のホテルは、サイゴン川に面したホテル・マジェスティックだった。刷新体制下のホーチミン市には、外資系の新しい豪華ホテルが建ち並び、この名門ホテルはかなり古びてしまった。ここに仏印進駐の日本軍司令部が置かれていたことは、ほとんど忘れられている。

ホテルのすぐ前はサイゴン川の河港で、係留中のレストラン・ボートが爆破されたことがあった。事件直後の写真では、着飾った女性が料理の皿に顔を突っ込んだまま死んでいた。この惨劇以来、川辺の警戒が厳しくなり、「南」政府軍の兵士はゲリラの市内潜入を警戒して、流れてくる水草に銃を乱射した。夜にはヘリコプターが上空を旋回しながら照明弾を投下し、対岸の田園の暗闇を照らし出していた。

筆者がサイゴンに滞在中、道案内兼通訳を頼んだ中年女性は、日本語を巧みに話した。学校で習ったのではない。仏印進駐時代に日本人の家庭に奉公して、耳で覚えたのだという。まだ当時は思いがけぬところに、大東亜共栄圏が痕跡をとどめていた。



紙幣に印刷されたホー主席の肖像画

1975年のサイゴン陥落後、この都市は激動の時代を経た。旧政権の関係者、対米協力者、戦時利得者は、ボート・ピープルになって海外に脱出し、また華人系国民は1979年の中越戦争中に白眼視され、多数が出国した。しかし、1986年の刷新政策以後、社会主義化の行き過ぎは止んで、事実上、資本主義が復活した。かつて国を棄てた人々は親類縁者を訪ねて里帰りしたり、貿易や投資をしたり、その存在を無視できない。旧サイゴンは南部の開放的気風とあいまって、街のきらびやかさは地味なハノイをしのいでいる。

歴史的にハノイが政治の都であったのに対し、サイゴンは経済の都で、市場経済に関しては先進地である。これまで外国企業の投資は南に向けられていたが、最近では停滞気味となっている。ホーチミン市と周辺の賃金上昇、労働争議、高い離職率に嫌気が差したのか、対越投資の多くは北に多く向けられている。

南部回廊とメコン三角洲

ダナン発着のインドシナ半島横断の東西回廊とは別個に、南部回廊がホーチミン市からカンボジアの首都プノンペンを経てタイの首都バンコクに至る。これも既存の国道をつなぎ合わせたもので、通過点と経路はまだ確定していない。これは第二東西回廊とも呼ばれている。

大河メコンは中国の雲南省からインドシナ半島に流れ込むと、ミャンマーの東部をかすめてラオスに入る。そしてラオスとタイの間を流れてカンボジアへ。最後はヴェトナムの南端に達し、巨大な三角洲を形成する。今やメコン河の流域諸国は一つの経済圏にまとまろうとしている。

ホーチミン市からメコン・デルタへ向かう。「南」の旧都は市場経済化に伴う人口集中でスプロール化し、主要街道に沿って市街地が海星のように郊外に伸びる。新開地の街並みが尽きると、今度は稲田の中に忽然として工業団地や高層住宅地が出現する。北部の紅河流域とは異なり、南部のメコン河三角洲では三毛作が可能である。都市化と工業化は刷新体制の両輪となって、田園を容赦なく蚕食している。



メコン川の養殖魚生簀
前方に建設中の大橋が見える

ホーチミン市から西へ約70キロメートル、ミトーは大三角州の門戸の町で、舟運の発着点でもある。ここからプノンペン行きの船便があり、中型の貨客船が往復している。

メコン河の水は茶色に濁って、ゆったりと流れる。水面に浮かぶ仮小屋や筏は、養殖魚の生簀である。ヴェトナムでは、今なお農業や水産業は主要産業に位置づけられている。刷新体制下、ヴェトナムは社会主義国にありがちな重工業偏重を避けた。実際、中国がダナンで鉄鋼工場に投資を申し入れたが、結局、断られてしまった。

2005年度の統計によると、主要輸出品総額に占める割合は、水産品が8.5%、米が4.3%である。ヴェトナムは知られざる産油国で、原油の輸出が30%で首位を占めている。第2位は縫製品の15%であるが、農水産品を合計すれば12.8%で、これに迫る。もっとも水産業の振興は、海老の養殖のため、マングローブ林の破壊を招き、環境問題を引き起こした。

メコン河には、既に2本の橋が架かっている。東西回廊の国際橋のはるか上流、ラオスの首都ヴィエンチャンと対岸のタイのノンカーイを結ぶ国際友好橋がある。3番目の橋が日本の援助でヴェトナム領内に建設中だったが、2007年11月、崩落事故を起こして、地元の作業員に多数の死傷者を出した。

南部回廊がインドシナ半島南部の動脈として機能するようになれば、ヴェトナムとタイの狭間

のカンボジアに大きな刺激となるだろう。この回廊はさらにミャンマーに通じている。国際分業の時代、沿回廊諸国は、一層、有機的につながるだろう。

結 語

20世紀の戦乱の時代、ヴェトナムは地理的に東南アジアの中央に位置し、地政学的に極めて重要だった。フランス植民地主義、日本軍国主義、アメリカ帝国主義が、一時は支配し、占領し、介入したが、ヴェトナム民族主義の抵抗に直面して最後には撤収に追い込まれた。

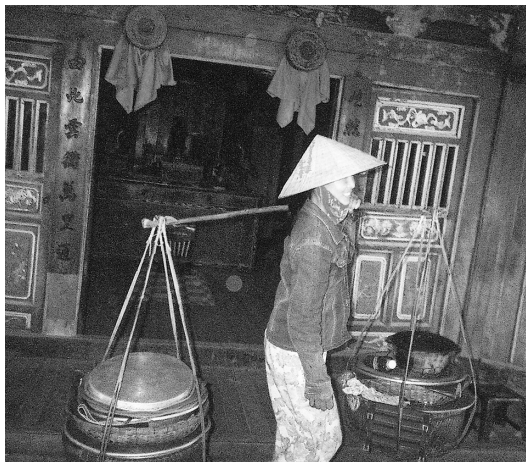
東アジアが戦場だった時代はとうに過ぎ去り、今や平和的手段で競争・協力する市場となった。ASEAN中心の「経済」共同体の次には、広範な共通問題に対処する国際組織——東アジア共同体——の設立が論議されている。

しかし、欧州連合（European Union: EU）に似た共同体が、遠くない将来、アジアに出現するのは無理であろう。通貨統合一つを例に取っても、ユーロのような共通通貨は、なかなか実現できまい。その他、議会、裁判所の設置は難しいといわねばならない。

想定される東アジア共同体では、政治・経済・軍事大国の中国の存在があまりにも大きく、その影響力は各国に浸透している。そして巨象にたとえられる南アジアのインドが、ミャンマーの向こうから迫っている。そして大洋州のオーストラリアも加わろうとしている。枠組みが拡大すればするほど、その統合は困難を伴うだろう。

東アジア地域は、入れ子構造になっている。アジア大陸と島嶼諸国の内部にASEANがあり、その内側にヴェトナムを始めとするインドシナ半島諸国がある。さらにメコン河流域の経済協力圏がある。そこではヴェトナムの存在感が、際立って目立つ。

ヴェトナムはまだ低所得国に区分けされるが、刷新政策の下で中所得国になるのも、そう先のことではあるまい。かつてのようにインドシナ半島の軍事的覇権を求めることはないが、ASEANに



伝統的生活様式は急速に失われつつある

後から加盟した低所得諸国——ラオス、ミャンマー、カンボジア——の「兄貴分」を自任している。

2007年11月に採択されたASEAN憲章は、民主化や人権を謳っているが、違反国に制裁や除名を課すのを慎重に避けた。欧米型価値観の押し付けを排し、無力であるがゆえに、ASEANは共同体としてまとまることが出来る。

2007年夏、ミャンマーで僧侶が軍政反対の街頭行動を起こした際、ヴェトナムは、ミャンマー軍事政権の強権発動を庇った。かつて自国がカンボジア出兵で経済制裁を受け、国際的に孤立した苦い体験を忘れられないからである。

ヴェトナムは以前とは異なって全方位の外交路線を採用し、何よりも国際協調を重視する。だからこそ、WTOに加盟することが出来た。想定される東アジア共同体では中堅国の位置を占め、不相応な大国化を志向することはない。なかなか経済格差の是正されぬ国際社会で、その視点は低所得の国々に向けられている。

付 記

本論の執筆に当たり、ヴェトナム現地視察のための諸費用に関しては、江戸川大学から共同研究費の助成を受けた。

なお、本文中の写真はすべて筆者が撮影した。

参考文献

【東アジア共同体関連】

- 伊藤憲一、田中明彦監修『東アジア共同体と日本の進路』日本放送出版協会 2005年
 小原雅博著『東アジア共同体』日本経済新聞社 2006年
 進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房 2007年
 進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社 2006年
 添谷芳秀、田所昌幸編『日本の東アジア構想』慶應義塾大学出版会 2004年
 滝田賢治編著『東アジア共同体への道』中央大学出版部 2006年
 東海大学平和戦略研究所編『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社 2006年
 中達啓示編『東アジア共同体という幻想』ナカニシヤ出版 2006年

【ヴェトナム関連】

- 石川文洋著『カラー版 ベトナム—戦争と平和』岩波書店 2005年
 石田正美、工藤年博編『大メコン圏経済協力—実現する三つの経済回廊』アジア経済研究所 JETRO 2007年
 今井昭夫、岩井美佐紀編著『現代ベトナムを知るための60章』明石書店 2006年 3刷
 遠藤聡『ベトナム戦争を考える—戦争と平和の関係』明石書店 2005年
 小倉貞男『ドキュメント ベトナム戦争全史』岩波書店 1992年 8刷
 木村汎、グエン・ズイ・ズン、古田元夫編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社 2000年
 窪田光純著『ベトナムビジネス』ベトナム経済研究所 2007年

- 坂田正三編『2010年に向けたベトナムの発展戦略—WTO時代の新たな挑戦』アジア経済研究所 JETRO 2006年
 白石昌也著『ベトナム—革命と建設のはざま』東京大学出版会 1993年
 タイン・ティン著、中川明子訳『ベトナム革命の素顔』めこん 2002年
 坪井善明著『ヴェトナム現代政治』東京大学出版会 2002年
 中野亜里編『ベトナム戦争の「戦後」』PMCA 2005年
 古田元夫著『ベトナムの世界史—中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会 1995年
 松尾康憲著『現代ベトナム入門—ドイモイが国を変えた』日中出版 2005年
 松岡完『ベトナム戦争—誤算と誤解の戦場』中央公論新社 2001年

【その他】

- アジア経済研究所、日本貿易機構研究支援部『アジア動向年報 2007』三陽社 2007年
 桐山昇、栗原浩英、根本敬著『東南アジアの歴史—人・物・文化の交流史』有斐閣 2003年
 庄司克宏著『欧州連合—統治の論理とゆくえ』岩波書店 2007年
 東京税理士会国際部『ベトナム税制等視察研修報告書』2006年

【定期刊行物】

- 朝日新聞
 日本経済新聞
 読売新聞
Vietnam Investment News
Vietnam News
Vietnam Today
Le Courrier du Vietnam